

委員会関係

10月7日の総務企画委員会にて県職員のコンプライアンス意識向上を図る取組について質問をしました。主な質疑内容は以下のとおり。

コンプライアンス全般に関する意識の浸透を図るための研修体制はどのようになっているのか伺う

新規採用者から幹部級職員まで、昇任時などに実施する研修において、必ずコンプライアンスや公務員倫理に関する内容を扱っている。さらに、所属長を始めとした「コンプライアンス研修」を毎年度実施しているほか、所属単位でも職場研修に取り組んでいる。また、6月及び12月の職員倫理週間では、ハラスメント対策や最近の不祥事事例をまとめた職場研修資料を各所属へ送付するとともに、職場又はグループ単位で資料を活用した倫理研修を実施し、職員の意識醸成を図っている。



職員による情報漏洩防止や、サイバーセキュリティに対する意識向上を図るために、どのような取組を行っているのか伺う

外部記憶媒体の利用をシステム上制限するとともに、特別に許可を得た場合を除き、データの書込みを禁止するなどの対策を講じている。併せて、様々な節目に研修を実施し、情報資産の適正な取扱いを始めとした、セキュリティ上、遵守すべき事項等の周知徹底を行っている。

また、不審なメールに対して職員が常に危機意識を持って適切に対応できるよう、攻撃を模した偽メールを職員に送る「メール訓練」を実施するなどの取組を行っている。

内部不正(疑いあり含む)を正す体制および通報者を守る仕組みと実際の通報件数を伺う

愛知県職員等公益通報要綱に基づき、職員等から法令違反行為などに関する内部通報があった場合は公益通報として受理し、事実確認の調査を行った上で措置を取ることになる。

窓口は、内部窓口として人事課監察室、外部窓口として委託した弁護士において設けている。制度上、通報者の情報を知り得ることができるのは、「公益通報管理者」である人事局長、「公益通報調査員」である人事管理監、人事課長、人事課監察室の職員、さらには外部窓口の弁護士のみとなっている。なお、外部窓口の弁護士が公益通報を受けたときは、公益通報管理者及び公益通報調査員においても通報者の情報を知り得ることはない。

通報が公益通報の要件に該当する場合は、公益通報者保護法において、通報者への不利益取扱いや通報者を特定する情報の漏洩などが禁止されており、本県の要綱においても、同様の規定を設けている。通報件数は、昨年度2件であった。



ひび挑戦!

日頃の活動報告を様々な形で発信したいと思い、この度、LINE公式アカウントを開設しました。今回の代表質問に関する動画も配信しています。ぜひ登録いただくと幸いです。よろしくお願いたします。



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。



住所 春日井市白山町8-10-18
電話 0568-70-0594
FAX 0568-70-0580
HP <https://www.hibi55.com/>



日比たけまさ県政レポート 第53号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市白山町8-10-18 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

9月議会開催

令和6年9月議会が開催され、総額約220億円の一般会計補正予算を始めとした55議案を審議可決しました。

補正予算の主なものとして、児童虐待防止対策の強化を図るため、児童相談所が警察に提供している情報を即時共有できるように、システム改修を行う費用、技能五輪国際大会の2028年愛知県開催が決定したことを受け、開催に向けた準備を進める費用、信号灯器のLED化や道路標識・標示更新を始めとした交通事故の抑止対策に資する費用などがあります。

また、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行費用(約50億円)も含まれています。



代表質問

詳細は日比たけまさHPをご覧ください

あいち民主県議団の幹事長として、知事・警察本部長・教育長に対し、県政全般にわたる13の質問をしました

《Q》 本県の外国企業誘致の取組状況について

《知事》 2022年3月、県や名古屋市、名古屋産業振興公社を構成員とした「INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM」を立ち上げ、本県に進出した外国企業と県内企業とのネットワーク構築等の支援を開始した。また昨年度からは、本県に進出を検討している外国企業への伴走支援等にも取り組んでいる。こうした取組を進める中、統計のある2002年度以降、195社の外国企業を本県へ誘致してきた。

来月末にはSTATION Aiが開業し、国内外のスタートアップはもとより、世界的な大企業も誘致できる万全の受入体制が整う。外国企業と県内企業との協業・連携により、絶え間ないイノベーション創出や本県経済の更なる活性化に繋げていく。



《Q》 県が進める水素のプロジェクトについて

《知事》 本県では、工場や発電所のほか、あらゆる分野において、水素やアンモニアを利活用するプロジェクトを推進している。例えば、サプライチェーンを構築するプロジェクトは、海外から調達するアンモニアを碧南火力発電所での燃料として利用する取組を核に、周辺工場での工業炉や自家発電等の燃料を水素やアンモニアへ転換することを促進し、大規模な需要と供給を創出するもので、「水素社会推進法」に基づく支援の獲得を目指し、関係企業等と調整している。プロジェクトを通して、水素やアンモニアの社会実装に向けたモデルを構築し、水素関連技術、市場を創出していく。

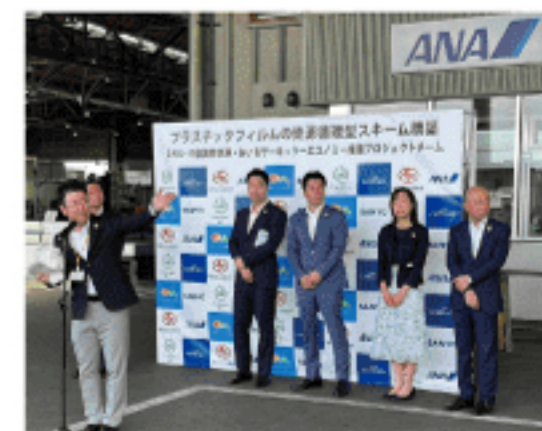


《Q》 サーキュラーエコノミー推進プランの取組状況と今後の展望について

《知事》 現在、7つのプロジェクトチームにおいて、延べ90事業者に参画いただいている。このうち、「プラスチック循環」のチームでは、今年7月、これまで再生が難しく廃棄されていた使用済航空貨物用フィルムを再生し、ごみ袋に循環利用する取組を中部国際空港で開始した。

今後について、例えば「太陽光パネル循環」のチームでは、パネル重量の大半を占めるガラスの破碎くずを、建築・自動車向けなどの付加価値の高いガラス製品へ再生する取組が進められている。

県内の動脈・静脈産業の連携を通じた新たな技術やビジネス創出を積極的に支援し、循環型社会の形成を推進していく。

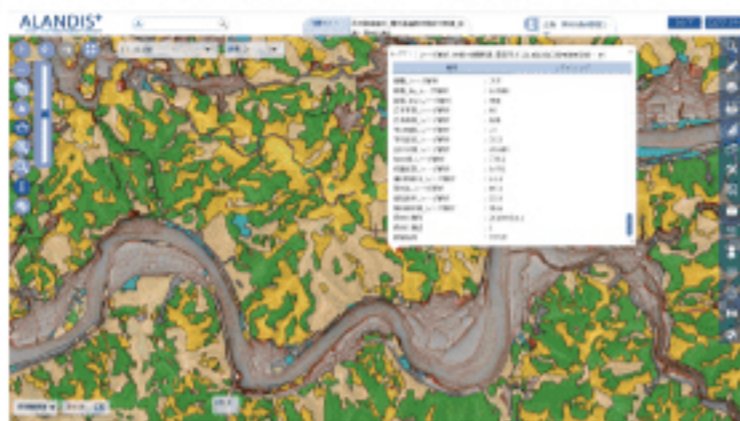


《Q》 スマート林業の推進について

《知事》 森林クラウドシステムは、航空レーザ計測により得られた詳細な地形情報と膨大な森林資源情報に、県、市町村、林業経営体が保有する所有者、面積等のデータや過去の伐採履歴などの情報を加え、クラウド上で一元化し共有する重要なシステムである。

現在、新規林道等のルート検討や木材生産に適した事業地の選定に活用しているほか、土地の境界についても、測量や現地立ち会いをすることなく、境界を明確化する実証事業を進めている。

今後は、需要に応じた木材生産や森林クレジット創出の際の現地調査や申請書の作成に活用するなど、関係者が情報を共有し連携することで、充実した森林資源を有効に活用し、林業振興を図っていく。



森林クラウドシステムの画像

《Q》 戦争に関する資料館が果たしてきた役割とこれからのことについて

《知事》 資料館では、県民の皆様から寄贈頂いた戦時下の生活資料や図書・文献など、約19,000点の貴重な資料を収蔵し、その一部を展示することで、来館者自らが平和や戦争について考える機会を提供している。

来年は戦後80年、資料館開館10周年を迎える。そこで、更なる展示内容の充実・改善を図るとともに、節目にふさわしい事業の実施を検討する。

今後も、一人でも多くの皆様が戦争の残した教訓や平和の大切さ、尊さを学び、平和を希求する豊かな心を育むことができるよう、しっかり取り組んでいく。



《Q》 あいちトップアスリートアカデミーにおける取組と成果について

《知事》 小学4年生から中学2年生までを中心としたジュニア世代から、未来のアスリートを発掘、育成する「あいちトップアスリートアカデミー」では、射撃やアーチェリー、カヌーなど、体験する機会が少ない競技も積極的に加えながら、素質を見出し、適性に合った競技へのチャレンジを促す取組を行っている。

昨年度までに延べ447名を育成し、昨年の鹿児島国体では3名が入賞、今年のインターハイにも2名が出場した。さらにライフル射撃のアンダー18歳日本代表として、東アジアユース大会への出場を決めた選手も誕生し、成果は着実に広がっている。



《Q》 プレコンセプションケアを含めた女性健康支援事業について

《知事》 この事業は、性や妊娠に関する正しい知識の普及や、健やかな妊娠、出産に向けてライフステージに応じた支援を提供し、女性の健康の保持増進を図るもので、本年3月に開設した「すこやか妊娠・出産総合ポータルサイトAICHI」では、プレコンセプションケアについて啓発し、8月末までのアクセス数は8,039件となっている。また、昨年秋から妊娠や出産に関する様々な悩みに対応するLINEを活用した相談を開始し、アウトリーチ型の支援を実施している。

今後も、若い世代に対する妊娠・出産・性に関する正しい知識の普及とともに妊娠期からの切れ目ない支援にしっかりと取り組み、安心して子どもを産み育てることができる愛知を目指していく。



《Q》 困難な問題を抱える女性支援について

《知事》 県では、本年3月に「愛知県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止基本計画」を策定し、「包括的な相談支援体制の整備」や「支援者の育成、支援機関相互の連携・協働」など5つの柱に基づき、困難な問題を抱える女性支援の推進に取り組んでいる。

今年度からの取組として、相談支援体制の強化を図るため、相談担当職員の増員や相談支援員向け研修を拡充し、複雑・多様化する課題に的確に対応できるよう、資質向上を図っている。さらに、有識者や行政、民間支援団体等で構成する支援調整会議を新たに設置し、関係機関相互の連携・協働を進めていく。

《Q》 市町村に対するひきこもり支援施策の推進について

《知事》 2020年度から市町村におけるひきこもり相談窓口の設置や、支援者のスキルアップ等の体制整備を進めてきた結果、2025年度にはすべての市町村に窓口が置かれる予定である。

さらに、支援者の知識や相談スキル向上を狙った研修を行うとともに、市町村が支援困難事例に対応できるよう、精神科医師や弁護士、福祉関係者等の専門家を派遣し、専門的観点から助言を行っている。引き続き、ひきこもりの当事者とそのご家族が、地域で安心して生活できるよう、市町村とともにしっかりと取り組んでいく。

《Q》 県立特別支援学校における医療的ケア児への支援について

《教育長》 医療的ケアの申請があった際、早期かつ安全に学校の看護師によるケアを開始し、保護者の負担を軽減できるよう、ガイドラインを今年度中に策定する。

医療的ケア児にとって、社会見学や修学旅行等の校外学習は、感性や知的な好奇心を育むとともに、心身の成長を促すうえで大変貴重な機会となる。そこで、看護師が同行しケアを実施する「校外学習付添モデル事業」を2校で実施している。また、通学時に福祉タクシー等に看護師が同乗し、たんの吸引等を実施する事業も2校で実施している。これらは、保護者から「負担が減った」と好評を得ていることから、希望する全ての医療的ケア児が利用できるよう検討していく。



《Q》 インターネット上の誹謗中傷への対策について

《知事》 「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の制定に先駆け、2021年8月からSNS等の差別的な書き込みについて、モニタリング事業を実施している。本年8月末までの3年間で、2,343件の差別的な書き込みを把握し、悪質で違法性の高い203件については名古屋法務局に削除を要請、115件の削除を確認した。インターネット上の人権侵害を防止することで、多様性を認め合う、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくりをしっかりと推進していく。

《Q》 災害マネジメントに精通した人材の育成について

《知事》 能登半島地震では、災害マネジメントを行う総括支援チームとして、総務省による研修を受講し「総括支援員名簿」に登録されている、防災安全局の管理職を中心に、延べ104人を派遣した。

災害応急対策を実施する上で、災害マネジメント業務を担える人材を更に多く育成していく必要がある。現在、各県民事務所や消防学校の管理職に総務省の研修を受講させ、知識・能力の向上を図っており、今後こうした人材を更に育成し、防災力強化を図っていく。

《Q》 企業を巡り多様化する脅威に対する県警察の取組について

《警察本部長》 先端技術保有企業と「愛知ものづくりTOPネットワーク」を設立し、情報流出防止対策等を情報提供して注意喚起を行うとともに、相談にも応じている。また、違法行為の取締りや企業、大学、研究機関等に対するアウトリーチ活動を進めるなど、産学官が連携して経済安全保障の確保に取り組んでいる。

一方、サイバー空間の脅威に対処するため、訪問や講話、メール配信により最新の犯行手口や対策について情報提供している。また、重要インフラ事業者に対し共同対処訓練を実施しているほか、対策が不十分な中小事業者にはサイバー防犯診断を実施するなど、未然に防止するための支援を行っている。今後は経営者層に直接、対策を働き掛けるなど、アウトリーチ活動を強化し、企業を支援していく。

